

6. 各作戦によるごみの削減見込み

本指針の各作戦と今後の人口減少によるごみの削減見込みは、下表のとおりです。

各作戦の実施とともに人口減少によるごみの削減見込みを加えた場合の合計は、25,378tとなり、令和2年度のごみ焼却量 125,559t から 25,378t が削減され、令和7年度時点のごみ焼却量は、100,181t となる見込みです。また、目標値とする 10 万 t 以下にするため、さらに情報発信や新たな施策の研究も進めていきます。

(※有料化に伴うごみの削減量は、有料化を実施した他の中核市の実績から試算したものです。)

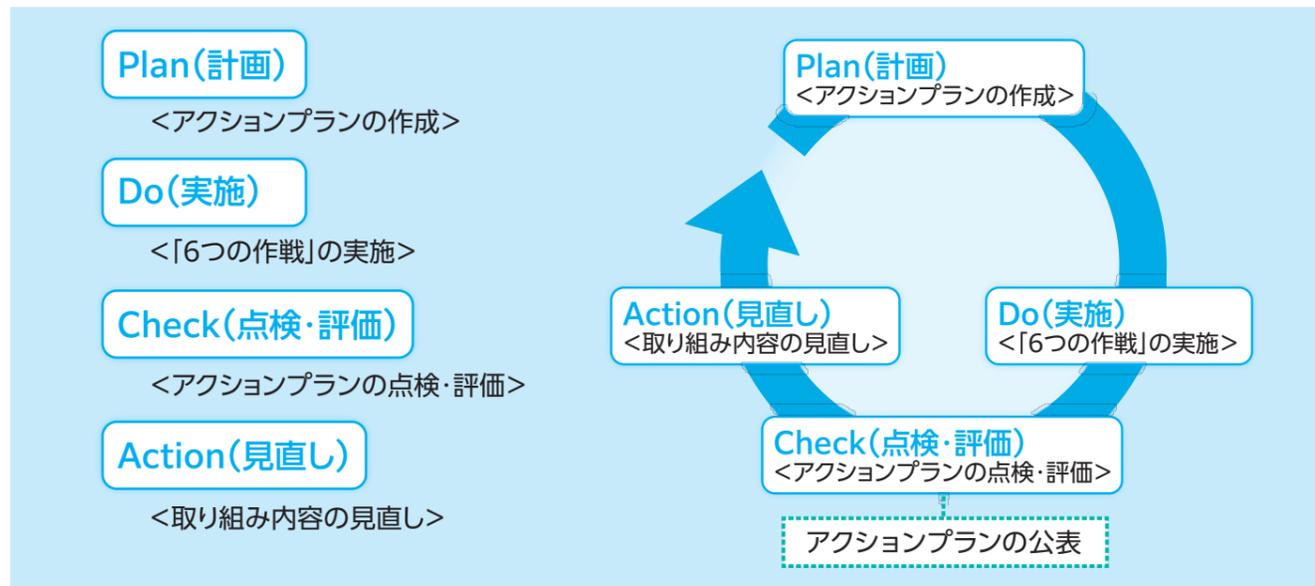
区分		焼却量または削減量
R2 年度のごみ焼却量	A	125,559t
作戦 1～6 による削減量の合計	①	▲21,991t
(作戦 1 多様な資源ごみ回収を促進する)		(▲1,911t)
(作戦 2 紙ごみを減らす)		(▲2,707t)
(作戦 3 生ごみを減らす)		(▲2,343t)
(作戦 4 プラスチックごみを減らす)		(▲4,458t)
(作戦 5 事業系ごみを減らす)		(▲1,347t)
(作戦 6 ごみ処理有料化制度の導入を検討する)		(▲9,225t)
R2 年度～ R7 年度の人口減少による削減量	②	▲3,387t
各作戦と人口減少による削減見込みの合計	①+②	▲25,378t
R7 年度のごみ焼却量	A-(①+②)	100,181t

7. 指針の推進

本指針の目標達成に向けて、「6つの作戦」の取り組みを着実に進めるため、令和7年度までの4年間の年次計画である「ごみ減量・資源化指針アクションプラン」を作成し、「PDCA サイクル」を基本とした、取り組みの進捗よく状況の点検や評価を行います。

進捗よく状況の点検や評価は、年1回、「岐阜市ごみ減量対策推進協議会」で行います。

また、点検・評価結果は、「岐阜市環境審議会」に報告した後、市民の皆さんに公表します。



※「ごみ減量・資源化指針」の全文は、岐阜市公式ホームページ(ページ番号 1002341)に掲載しています。

問い合わせ先 岐阜市環境部 低炭素・資源循環課
〒500-8701 岐阜市司町 40-1 14 階
電話 (058)214-2179(直通)
E-mail tanso-sigen@city.gifu.gifu.jp



岐阜市のごみの減量・資源化について

(令和4年度改定 岐阜市ごみ減量・資源化指針)

このパンフレットは、令和4年7月に改定した「ごみ減量・資源化指針」の概要をお知らせするものです。

1. 本市を取り巻く環境の変化

(1) SDGs(持続可能な開発目標)の推進

食料廃棄の半減や廃棄物の大幅削減、気候変動対策の実施や海洋汚染防止などを目標

(2) 国の方針

食品ロスの削減やプラスチック資源の循環など、環境負荷が低減された「循環型社会」の形成を目指す

(3) 廃棄物を取り巻く環境の変化

海外の資源物の輸入規制に伴う資源価格の下落、新型コロナウイルス感染症によるごみの排出傾向の変化

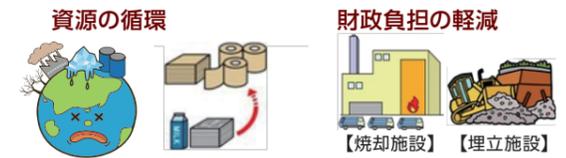
(4) 温室効果ガスの削減

脱炭素社会実現のため、ごみ焼却量削減による、焼却時に発生する二酸化炭素排出量の削減

2. ごみ減量の目的

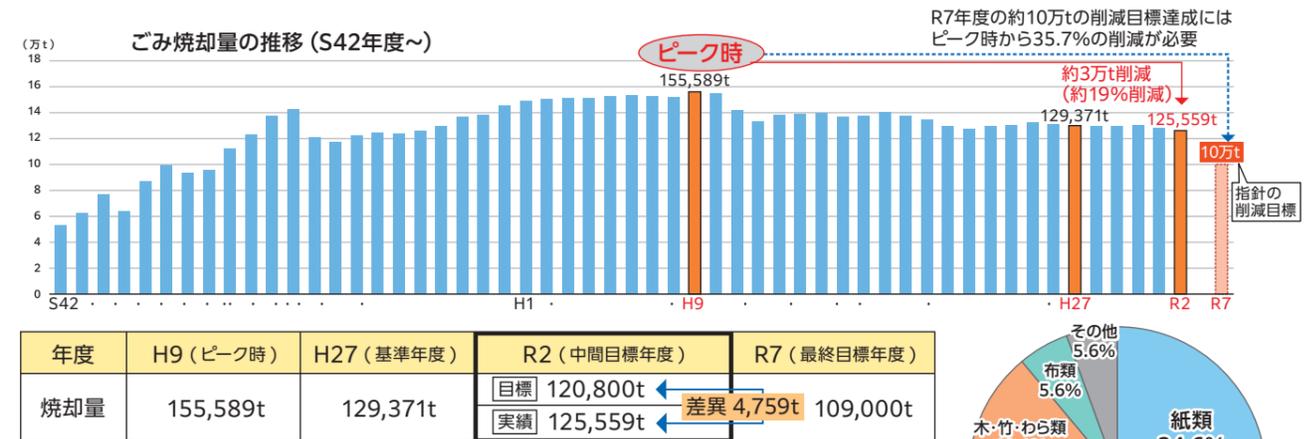
(1) 資源の循環による快適な生活環境の保全

(2) 安定したごみ処理サービスの提供



3. 岐阜市のごみの現状

令和2年度のごみ焼却量の実績は、125,559tであり、ピーク時の平成9年度から約3万tの削減(約19%削減)となっています。しかし、これまでの計画では、令和2年度のごみ焼却量の目標は、120,800tとしており、4,759tの差異があります。



4. 取り組み目標

引き続き、令和7年度までに

ごみ焼却量 10 万 t 以下を目指します (ピーク時※の 1/3 以上削減)
～ごみ焼却量 26,000 t 以上の削減～ (R2 年度比)

※H9年度の焼却量 15.6 万 t と比べて

5. ごみ減量・資源化指針の体系と作戦

本指針の3つの基本方針と6つの基本施策

具体的な取り組みを示す「6つの作戦」

- 基本方針 1** ごみの発生を抑制する仕組みをつくる
 - 基本施策 1 毎日の生活の中でごみ減量意識を習慣化する
 - 基本施策 2 ごみ排出量に応じた負担を公平にする
- 基本方針 2** ごみの中の資源を循環し、再利用する
 - 基本施策 3 再利用できる資源をごみの中から抜き出す
 - 基本施策 4 温暖化対策に向け、ごみの減量の取り組みを進める
- 基本方針 3** 地域の絆の中で、ごみ減量を進める
 - 基本施策 5 生活様式にあわせた資源分別の機会をつくる
 - 基本施策 6 ごみ減量の情報を共有できる仕組みをつくる

ごみ1/3減量大作戦市民運動を展開

- 作戦 1 多様な資源ごみ回収を促進する
- 作戦 2 紙ごみを減らす
- 作戦 3 生ごみを減らす
- 作戦 4 プラスチックごみを減らす
- 作戦 5 事業系ごみを減らす
- 作戦 6 ごみ処理有料化制度の導入を検討する

作戦1 多様な資源ごみ回収を促進する



■分析

- ・資源分別回収の量は年々減少
- ・H28年度から民間事業者の古紙等回収ステーションの回収量が資源分別回収量を上回っている
- ・資源分別回収と民間の古紙等回収ステーションの回収量の合計は変化がない

■これまでの取り組み

- ・臨時拠点回収の実施
- ・QRコードやAIチャットボット等、インターネットを活用した情報発信
- ・民間の古紙等回収ステーションの設置状況調査の実施

■作戦の主な事業

- 市民が参加しやすい資源分別回収事業を構築します**
 - ・市の指定管理施設に回収拠点を設置
- 資源分別回収に関する情報をはじめ、ごみ減量に関する情報発信を強化します**
 - ・市HPやSNS、動画配信、イベント等を活用して、ごみ減量に関する情報を発信
- 民間の資源回収の把握と、市民が利用しやすい環境の整備をします**
 - ・民間の資源回収の現況を定期的に調査・分析し公表
- 資源化手法を検討するためのごみの排出状況を調査します**
 - ・剪定枝の収集制度の構築
- 粗大ごみの再利用・資源化を促進します**
 - ・粗大ごみを無償譲渡する抽選会を実施



作戦2 紙ごみを減らす



■分析

- ・紙ごみの排出量は、ほぼ横ばい
- ・家庭系普通ごみの組成を見ると、紙類が一番多く、中でも、雑がみが大部分を占めている
- ・雑がみに次いで、紙おむつの排出が多い

■これまでの取り組み

- ・雑がみのイベント回収
- ・啓発動画の配信
- ・「雑がみ回収スクール事業」「紙すき体験講座」の実施
- ・古紙回収用ボックスの設置

■作戦の主な事業

- 雑がみの分別を強化します**
 - ・出前講座用の動画を制作し、地域や学校で視聴
 - ・雑がみ回収に利用する台紙を作成、配布
- 紙類を集める回収拠点を拡充します**
 - ・民有地等における古紙回収用ボックスの設置を拡大
 - ・包括連携協定事業者に呼びかけ、事業所に古紙回収用ボックスを設置
- 脱・使い捨て意識を醸成します**
 - ・紙製のカトラリーやキッチン用品等の利用を最小限とするよう啓発



作戦3 生ごみを減らす



■分析

- ・生ごみの排出量は、減少傾向
- ・高齢化や核家族化、また共働き世帯の増加により、自宅での調理の機会が少なくなり、調理くずが減少

■これまでの取り組み

- ・「ごみ減量・リサイクル講座」や「3Rクッキング講座」の開催
- ・ダンボールコンポストの実践方法の紹介動画を配信
- ・ダンボールコンポスト購入に補助金を交付

■作戦の主な事業

- 食品ロスの削減を推進します**
 - ・キッチンで実践できる食品ロス対策を紹介
 - ・食ベキリ協力店・協力企業の取り組みを情報発信
- 生ごみの堆肥化と地域循環を推進します**
 - ・ダンボールコンポスト講座の積極的な開催
 - ・余剰堆肥を地域等で活用する仕組みを構築
- その他の生ごみ減量施策を推進します**
 - ・電気式生ごみ処理機補助制度の創設



作戦4 プラスチックごみを減らす



■分析

- ・プラスチックごみの排出量は、ほぼ横ばいで推移
- ・令和2年度は、コロナ禍の影響により、テイクアウト等や、感染防止対策品等のプラスチック製品の使用が増え、排出量が増加

■これまでの取り組み

- ・プラスチック製容器包装分別収集を「出前講座」、啓発チラシの配布等により周知
- ・トレイ店頭回収店や、簡易包装等に率先して取り組むエコ・アクションパートナー協定店を、市ホームページや広報紙等で紹介

■作戦の主な事業

- プラスチック製容器包装の分別収集を推進します**
 - ・分別収集の実施と、適切な排出方法を啓発
- 店頭回収協力店とエコ・アクションパートナー協定店制度を推進します**
 - ・協定を締結する店舗を拡大し、店舗の取り組みを市民へ情報発信
- プラスチック製品の収集を検討します**
 - ・プラスチック製品の資源化ルートの確立を注視し、他都市の先進事例等を踏まえ、分別収集制度を検討
- プラスチック製品の排出抑制を推進します**
 - ・マイボトルの利用促進や、インクカートリッジの回収を拡充



作戦5 事業系ごみを減らす



■分析

- ・事業系ごみの排出量は、横ばいで推移
- ・令和2年度は、コロナ禍の影響により、長期間に亘り、社会経済活動が停滞し、排出量が減少

■これまでの取り組み

- ・大規模及び中規模事業所に、「立入調査」による指導を行い、事業所の有益な取り組みについて、市ホームページ等で紹介
- ・飲食店等での食品ロス削減のため、「岐阜市食ベキリ協力店・協力企業」を募集し、登録店舗数の拡大に努めた

■作戦の主な事業

- 事業所への立入調査・指導を強化します**
 - ・立入調査対象としていなかった中規模事業所の洗い出し
 - ・事業所への立入調査と指導方法の強化とともに、ごみ減量の取り組みを支援
- 事業所から排出される生ごみ減量を推進します**
 - ・食ベキリ協力店・協力企業の拡大と活動の充実を図る
- “オフィスでちょっとごみ減量”運動を推進します**
 - ・事業者が取り組むごみ減量手法を、他の事業者を紹介
- 多様な事業系ごみの減量・資源化策や先進事例を紹介します**
 - ・多様な事業系ごみの減量・資源化の先進事例等を調査し、把握した手法を他の事業者を紹介



作戦6 ごみ処理有料化制度の導入を検討する

現在、制度の導入は決定されていません



■ごみ処理有料化によるごみ削減効果

- 平成12年度以降有料化した155市では、
- ・実施翌年度に家庭系ごみが減量(99%)
- ・実施5年後も減量が継続(97%)

出典：山谷修作(元東洋大学経済学部教授)
【第5回全国都市家庭ごみ有料化】アンケート調査

■全国の家庭系ごみ有料化実施状況

市区町村	総数	実施	実施率
全市区町村 ^{※1}	1,741	1,140	65.5%
中核市 ^{※2}	62	19	30.6%
県内市町村 ^{※2}	42	40	95.2%

※1 出典：環境省「日本の廃棄物処理」(令和元年度実績)
※2 出典：本市環境部調べ(令和3年10月現在)

■作戦の主な事業

- 家庭系普通ごみの処理の有料化について具体的に検討します**
 - ・課題等をさらに調査研究し、その結果を公表
 - ・意見交換会やアンケートで、市民の意見を集約、公表
 - ・他のごみの減量作戦の効果や、ごみを取り巻く社会情勢などを総合的に勘案し、市民との協議を重ねた上で、実施を決定
- 事業系普通ごみの処理の有料化について具体的に検討します**
 - ・課題等をさらに調査研究し、その結果を公表
 - ・事業者の意見を調査し、公表
 - ・他のごみの減量作戦の効果や、ごみを取り巻く社会情勢などを総合的に勘案し、事業者の意見を踏まえて、実施を決定

